

経理の状況

1 直近の2事業年度における計算書類

当社取締役社長は、以下の事業年度における財務諸表等は、下記の理由により不実の記載がなく、その作成過程は内部監査により適切であることを確認しております。

1. 財務諸表等は、作成に係わる業務分掌と事務処理規程及び権限基準の整備による適切な業務体制に基づいて作成されている。
2. 所管部署における業務プロセスについては、内部監査部門が適切性を検証し、重要な指摘事項がない旨を取締役に報告している。

また、保険業法第111条第1項の規定にもとづき公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書等については、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)		平成18年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
現金及び預貯金	38,026	4.5	29,986	3.3
預貯金	38,026		29,986	
買入金銭債権	1,799	0.2	999	0.1
金銭の信託	15,528	1.9	13,958	1.5
有価証券	771,383	92.0	851,739	93.7
国債	310,554		411,753	
地方債	4,476		4,390	
社債	239,851		212,777	
外国証券	201,642		213,950	
その他の証券	14,858		8,869	
不動産及び動産	45	0.0	-	
建物	42		-	
動産	2		-	
有形固定資産	-		42	0.0
建物	-		39	
その他の有形固定資産	-		3	
無形固定資産	-		4	0.0
ソフトウェア	-		4	
その他の無形固定資産	-		0	
その他資産	11,686	1.4	12,155	1.3
再保険貸	8,172		8,205	
未収金	427		292	
未収収益	2,910		3,348	
預託金	51		51	
仮払金	96		96	
金融派生商品	20		161	
その他の資産	6		-	
繰延税金資産	85	0.0	76	0.0
資産の部合計	838,555	100.0	908,963	100.0

(負債の部)

(単位：百万円)

科目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)		平成18年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
保険契約準備金	451,997	53.9	492,446	54.2
支払準備金	1,104		1,545	
責任準備金	450,892		490,901	
受託金	377,390	45.0	401,383	44.2
その他負債	16,503	2.0	17,940	2.0
再保険借	5,390		5,457	
未払法人税等	114		195	
預り金	2		2	
未払金	702		756	
金融派生商品	10,292		11,528	
退職給付引当金	83	0.0	97	0.0
役員退職慰労引当金	7	0.0	11	0.0
賞与引当金	14	0.0	16	0.0
特別法上の準備金	7	0.0	8	0.0
価格変動準備金	7		8	
地震保険評価差額金	△9,054	△1.1	△4,540	△0.5
負債の部合計	836,949	99.8	907,363	99.8

(資本の部)

(単位：百万円)

科目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)		平成18年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資本金	1,000	0.1	-	-
利益剰余金	617	0.1	-	-
利益準備金	1		-	
任意積立金	56		-	
(特別積立金)	(17)		(-)	
(価格変動特別積立金)	(39)		(-)	
当期末処分利益 (当期純利益)	559 (36)		- (-)	
株式等評価差額金	△5	△0.0	-	-
自己株式	△5	△0.0	-	-
資本の部合計	1,605	0.2	-	-
負債及び資本の部合計	838,555	100.0	-	-

(純資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)		平成18年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資本金	-	-	1,000	0.1
利益剰余金	-	-	600	0.1
利益準備金	-	-	1	
その他利益剰余金	-	-	599	
特別積立金	-	-	17	
価格変動特別積立金	-	-	39	
繰越利益剰余金	-	-	542	
自己株式	-	-	△5	△0.0
株主資本合計	-	-	1,594	0.2
その他有価証券評価差額金	-	-	5	0.0
評価・換算差額合計	-	-	5	0.0
純資産の部合計	-	-	1,600	0.2
負債及び純資産の部合計	-	-	908,963	100.0

平成18年度の注記事項

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っています。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っています。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しています。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しています。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。
- (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4. 有形固定資産の減価償却は定率法により行っています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っていません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しています。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しています。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。

8. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を危険準備金として累積して積み立てています。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,600百万円です。

11. 表示方法の変更

当事業年度から保険業法施行規則の改正及び会社計算規則の施行により貸借対照表の様式を改訂いたしました。前事業年度からの主な変更は次のとおりです。

- (1) 「不動産及び動産」と掲記されていたものは、「有形固定資産」として表示しています。
- (2) 「その他資産」に含めていたソフトウェア等を、「無形固定資産」として表示しています。
- (3) 「株式等評価差額金」と掲記されていたものは、「その他有価証券評価差額金」として表示しています。
- (4) 「価格変動準備金」と掲記されていたものは、「特別法上の準備金」の内訳として表示しています。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、73百万円です。

13. 繰延税金資産の総額は81百万円、繰延税金負債の総額は4百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税32百万円、退職給付引当金35百万円、賞与引当金5百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金4百万円です。

14. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しています。

15. 1株あたりの純資産額は804円80銭です。算定の基礎である純資産額は1,600百万円、普通株式に係る純資産額は1,600百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株です。

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		107,868	90,373
保 険 引 受 収 益		91,001	72,451
正 味 収 入 保 険 料		71,132	67,981
支 払 備 金 戻 入 額		16,773	—
積 立 保 険 料 等 運 用 益		3,095	4,469
資 産 運 用 収 益		16,846	17,920
利 息 及 び 配 当 金 収 入		10,403	11,851
金 銭 の 信 託 運 用 益		376	265
有 価 証 券 売 却 益		92	426
為 替 差 益		8,964	9,779
そ の 他 運 用 収 益		105	66
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替		△3,095	△4,469
そ の 他 経 常 収 益		20	1
経 常 費 用		107,845	90,229
保 険 引 受 費 用		90,580	71,804
正 味 支 払 保 険 金		24,662	2,240
損 害 調 査 費		2,266	287
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		28,560	28,827
支 払 備 金 繰 入 額		—	440
責 任 準 備 金 繰 入 額		35,089	40,008
資 産 運 用 費 用		13,331	13,452
金 銭 の 信 託 運 用 損		105	—
有 価 証 券 売 却 損		689	246
有 価 証 券 償 還 損		114	—
金 融 派 生 商 品 費 用		12,422	13,205
そ の 他 運 用 費 用		0	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		894	964
そ の 他 経 常 費 用		3,038	4,008
支 払 利 息		3,038	4,008
経 常 利 益		23	143
特 別 損 失		7	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7	0
税 引 前 当 期 純 利 益		15	143
法 人 税 及 び 住 民 税		0	158
法 人 税 等 調 整 額		△21	2
当 期 純 利 益		36	△16

平成18年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収 入 保 険 料	139,172 百万円
支 払 再 保 険 料	71,190 百万円
差 引	67,981 百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預 貯 金 利 息	143 百万円
買 入 金 銭 債 権 利 息	2 百万円
有 価 証 券 利 息	11,705 百万円
計	11,851 百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は11,366百万円の損です。

4. 1株当たりの当期純損失は、8円47銭です。

算定上の基礎である当期純損失は16百万円、普通株式に係る当期純損失は16百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株です。

5. 当期末における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は111.72%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△26.26%、危険準備金有税繰入額の損金不算入額134.83%、過年度未経過保険料運用益超過額43.86%および税務上の繰越欠損金の当期控除額△77.52%です。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		15	143
減価償却費		5	5
支払備金の増加額		△16,773	440
責任準備金の増加額		35,089	40,008
受託金の増加額		22,907	23,993
退職給付引当金の増加額		10	13
役員退職慰労引当金の増加額		7	4
賞与引当金の増加額		1	1
価格変動準備金の増加額		7	0
利息及び配当金収入		△10,403	△11,851
有価証券関係損益		711	△180
為替差損益		△8,705	△7,113
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額		△377	102
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額		418	121
その他		7,486	1,068
小計		30,402	46,757
利息及び配当金の受取額		10,019	11,295
法人税等の支払額		△10	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,410	58,001
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		—	1,930
買入金銭債権の取得による支出		△3,497	△499
買入金銭債権の売却・償還による収入		7,796	1,498
金銭の信託の増加による支出		△10,130	—
金銭の信託の減少による収入		4,000	1,400
有価証券の取得による支出		△332,403	△512,329
有価証券の売却・償還による収入		288,186	444,088
II ①小計		△46,049	△63,912
(I + II ①)		(△5,638)	(△5,910)
不動産及び動産の取得による支出		△5	—
有形固定資産の取得による支出		—	△0
その他		—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,054	△63,913
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額		△5,643	△5,911
VI. 現金及び現金同等物期首残高		17,140	11,496
VII. 現金及び現金同等物期末残高		11,496	5,585

注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預貯金	38,026	29,986
買入金銭債権	1,799	999
有価証券	771,383	851,739
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△ 27,330	△ 25,400
現金同等物以外の買入金銭債権	△ 999	—
現金同等物以外の有価証券	△ 771,383	△ 851,739
現金及び現金同等物	11,496	5,585

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(4) 利益処分

(単位：百万円)

区分	年度	平成17年度
当期末処分利益		559
次期繰越利益		559

(5) 株主資本等変動計算書

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					特 別 積 立 金	価 格 変 動 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
前事業年度末残高	1,000				1	17	39	559	617	△5	1,611
当事業年度変動額											
新株の発行											
剰余金の配当											
当期純利益								△16	△16		△16
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）											
当事業年度変動額合計								△16	△16		△16
当事業年度末残高	1,000				1	17	39	542	600	△5	1,594

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前事業年度末残高	△5			△5		1,605
当事業年度変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益						△16
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	11			11		11
当事業年度変動額合計	11			11		△5
当事業年度末残高	5			5		1,600

(注) 1. 平成18年度当事業年度末における発行済株式数は、普通株式2,000千株であります。
2. 平成18年度当事業年度末における自己株式数は、普通株式11,400株であります。

(6) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1株当たり配当金		—	—	—
1株当たり当期純利益		5.30円	18.23円	△8.47円
配 当 性 向		—	—	—
1株当たり純資産額		798.07円	807.42円	804.80円
従業員1人当たり総資産額		44,685	39,931	43,283

(注) 1. 1株当たり当期純利益は $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。
2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。
3. 従業員1人当たり総資産額は $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しています。

2 リスク管理債権

次の5項目については、該当ありません。

(1) 破綻先債権、(2) 延滞債権、(3) 3ヶ月以上延滞債権、(4) 貸付条件緩和債権、(5) リスク管理債権の合計額

3 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

4 債務者区分に基づいて区分された債権

次の4項目については、該当ありません。

(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、(2) 危険債権、(3) 要管理債権、(4) 正常債権

5 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を除く)	1,575	1,611	1,594
	価格変動準備金	0	7	8
	異常危険準備金	355,813	378,731	412,364
	一般貸倒引当金	-	-	-
	その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	2,520	△4,743	△2,279
	土地の含み損益	-	-	-
	負債性資本調達手段等	-	-	-
	控除項目	-	-	-
	その他	-	-	-
	(B) リスクの合計額	$\sqrt{R1^2 + (R2+R3)^2 + R4 + R5}$	394,964	468,880
一般保険リスク相当額(R1)		-	-	-
予定利率リスク相当額(R2)		-	-	-
資産運用リスク相当額(R3)		7,190	7,676	8,290
経営管理リスク相当額(R4)		7,744	9,193	9,206
巨大災害リスク相当額(R5)		380,030	452,010	452,010
(C) ソルベンシー・マージン比率	$[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$	182.2%	160.2%	175.3%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています。

「通常の予測を超える危険」(リスクの合計額)：①～⑤の総額

- ①保険引受上の危険： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- ②予定利率上の危険： 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災等）により発生し得る危険

「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)

損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」(上表の(B))に対する「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等にもとづき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

◎当社は、「地震保険に関する法律」にもとづき政府と地震保険再保険契約を締結しており、かつ同法に、政府は保険金支払のための資金のあっせん・融通に努める旨定めているなど特別の事業形態となっていることから、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第4項（注）により、当社のソルベンシー・マージン比率の数値は、上記水準の如何にかかわらず、行政当局が行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないことになっています。

(注) 条文は、次のとおりです。

「保険会社が地震保険に関する法律（昭和41年法律第73号）第3条第1項（政府の再保険）に規定する再保険契約を政府との間で締結している場合には、当該保険会社について、当該保険会社が該当する前条第1項の表の区分に応じた命令は、同表の非対象区分に掲げる命令とする。」

6 時価情報等(取得価額または契約価額、時価および評価損益)

(1) 有価証券

① その他有価証券で時価のあるもの

平成17年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	公 社 債 式	99,781	100,108	327
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	134,319	142,393	8,073
	そ の 他	1,797	1,826	28
	小 計	235,898	244,328	8,430
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	公 社 債 式	461,253	454,773	△6,480
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	60,483	59,248	△1,234
	そ の 他	13,164	13,032	△131
	小 計	534,901	527,054	△7,846
合 計		770,799	771,383	583

平成18年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	公 社 債 式	197,594	198,763	1,169
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	156,809	171,806	14,996
	そ の 他	2,800	2,921	121
	小 計	357,203	373,492	16,288
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	公 社 債 式	433,535	430,156	△3,378
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	42,603	42,143	△460
	そ の 他	5,997	5,947	△50
	小 計	482,136	478,247	△3,888
合 計		839,340	851,739	12,399

② 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益合計	売却損合計	売却額	売却益合計	売却損合計
その他有価証券	51,149	92	689	67,531	426	246

次の4項目については、該当ありません。

- ① 売買目的有価証券、② 満期保有目的の債券で時価のあるもの、
③ 当期に売却した満期保有目的の債券、④ 時価のない有価証券
の主な内容および貸借対照表計上額

(2) 金銭の信託

① 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	10,000	-	10,000	-

② 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③ 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託 (単位：百万円)

種 類	平成17年度末			平成18年度末		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
金 銭 の 信 託	5,130	5,528	398	3,730	3,958	228

(3) デリバティブ取引情報

① 取引の状況に関する事項

当社では外貨建資産に係る将来の為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引を行っているほか、債券に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、債券店頭オプション取引を行っています。

当社が利用しているデリバティブ取引は相場の変動による市場リスクを有していますが、大部分は現物資産をヘッジする目的で行っているため、当該取引の損失のみが発生することはありません。また、一部購入予定の債券に関してオプション取引を利用する場合がありますが、量的制限を設けているため、リスクは限定的です。

取引先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行等の信用リスクはほとんどないと考えています。

当社のデリバティブ取引の状況は取引執行部門と分離したリスク管理部門がチェックし、定期的に常務会等へ報告しています。

② 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

③ デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(イ) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成17年度末			平成18年度末				
		契約額等 うし年総	時価	評価損益	契約額等 うし年総	時価	評価損益		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	61,231	28,403	66,631	△5,400	56,592	25,889	60,440	△3,848
	ユ ー ロ	83,141	34,779	87,637	△4,496	76,380	33,086	83,738	△7,358
	カナダドル	2,872	1,211	3,246	△374	3,037	3,037	3,197	△160
合 計				△10,272					△11,366

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………為替相場は先物相場を使用しております。

その他の時価情報等は、該当ありません。